



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

株主総会や政府の成長戦略に対する期待、連騰記録更新なるか

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

データホライゾン【東証マザーズ 3628】ほか

### テーマ別分析

---

新成長戦略ではデータヘルス関連に注目

### 話題のレポート

---

ROICとROEの差に注目した銘柄選択

### スクリーニング分析

---

先高感強く、より出遅れ銘柄を探る展開へ

日経平均は連騰で買い疲れも

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	データホライゾン 〈3628〉 東証マザーズ	9		
			ホビックビジネスコンサルタント 〈4733〉 東証1部	10		
			東京鐵鋼 〈5445〉 東証1部	11		
			アイ・アール ジャパンホールディングス 〈6035〉 JASDAQ	12		
			エイアンドティー 〈6722〉 JASDAQ	13		
			GMOクリックホールディングス 〈7177〉 JASDAQ	14		
			常陽銀行 〈8333〉 東証1部	15		
			アドバンテッジリスクマネジメント 〈8769〉 JASDAQ	16		
			読者の気になる銘柄	みずほフィナンシャルグループ 〈8411〉 東証1部	17	
				健康コーポレーション 〈2928〉 アンビシャス	17	
	テクニカル妙味銘柄	ガンホー・オンライン・エンターテイメント 〈3765〉 JASDAQ	18			
		ブロードバンドタワー 〈3776〉 JASDAQ	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム	ゴルフと相場		23		

## 株主総会や政府の成長戦略に対する期待、連騰記録更新なるか

### ■日経平均は11連騰

先週の日経平均は上昇。15年ぶりの高値水準を更新するなか、5月15日からの連騰記録は11営業日まで伸びている。米国の早期利上げ観測の再燃によって円相場が円安に振れて推移するなか、週初に20400円を回復。25日の米国市場がメモリアルデーの祝日で休場となり商いは膨らみづらい需給状況であったが、出遅れているセクターへの物色が強まっていた。その後もギリシャ不安などを受けた海外株安の流れから、利益確定の売りが先行する局面がみられたが、27日に20500円を回復すると、28日には20655.33円まで上げ幅を拡大させている。

### ■9月の米国利上げがコンセンサス

1ドル124円台まで円安が進んだ円相場だが、週末には麻生財務・金融相の過熱けん制発言等を受けてやや円安基調が抑えられる局面もみられた。しかし、急ピッチの値動きに対する当然の発言であり、地合いが変わることはなさそう。一方、毎年夏にワイオミング州ジャクソンホールで開かれる年次経済シンポジウムに、今年はいエレン米連邦準備理事会（FRB）議長が参加しないことが明らかになった。利上げ開始のタイミングとも取れるため、FOMC（連邦公開市場委員会）は早くも9月、12月には利上げに踏み切るとの見方がコンセンサスといったところであろう。

今秋には郵政上場が控えており、需給変動が起きやすい時期でもある。このタイミングで日銀による追加緩和政策への思惑が高まりやすいことから、円安トレンドは継続。日経平均は過熱感というよりは買い疲れ感といったところであり、足元の調整では押し目拾いのスタンスを継続させたいところである。

### ■米雇用統計やギリシャ危機

今週は米国で雇用統計（予想、非農業部門雇用者数が前月比+22.3万人、失業率は5.4%）の発表が予定されており、それまでに発表される経済指標の結果に振られる可能性がある。29日に発表された1-3月期の実質国内総生産（GDP）改定値は前期比年率換算で0.7%減少し、速報値の0.2%増から下方修正された。ただし、市場関係者の見方としては1.0%減を予想していたこともあり、これを受けた29日の米国市場の下げは織り込み済みである。4-6月は回復が見込まれており、今回のマイナス成長は短期にとどまると予想されている。

また、今週はギリシャ問題に対しても影響を受けやすいだろう。5日の国際通貨基金（IMF）への融資返済期日が債権国との支援合意の期限として位置付けられていることもあり、協議の進展ペースに対する警戒感など、ギリシャ懸念を背景とした欧州市場の動向などが重石になりそうだ。

### ■日経平均の連騰記録

しかし、日本株市場は良好な需給状況の中、押し目待ちの買い意欲は強いであろう。5月第3週（5月18日～22日）の投資部門別売買動向によると、海外投資家は現物株を3週連続で買い越し、先物も4週ぶりに買い越した。先週も海外投資家の買いが日経平均の連騰記録に寄与した可能性がある。海外勢の買い越し基調が続く中、日経平均は2000年高値が射程に入っており、これを意識したスタンスが強まりやすい。29日の海外株安の流れを受けて、週初は利食いが先行することになるだろうが、それでも連騰記録を伸ばすような展開ともなれば、先高期待は一段と強まることになる。1988年2月以来の13連騰、1961年1月以来の14連騰を目指す展開も意識されやすい。

### ■株主総会や政府の成長戦略に対する期待

また、6月から企業統治指針（コーポレートガバナンス・コード）が導入される。これは政府の成長戦略の一環として位置付けられており、「攻め」の経営判断を後押しする仕組みとして注目される。株主還元策に積極的な動きがみられるなか、株主総会を経て、投資家の期待感が再燃する可能性がある。また、6月に改訂される政府の成長戦略に対する思惑も高まりやすいだろう。そのため自動運転や次世代医療、女性の活躍、地方創生などに関連するテーマ株などへの循環物色も意識される。

### ■7日にG7サミット

その他、経済指標では1日に1-3月期法人企業統計調査、5月の中国製造業PMI、5月の米ISM製造業景況指数が発表される。3日には欧州中央銀行（ECB）が金融政策を発表、米地区連銀経済報告（ページブック）、4月の米貿易収支、5月の米ISM非製造業景況指数が発表される。5日にユーロ圏の1-3月GDP（域内総生産、改定値）、5月の米雇用統計の発表が予定されている。そのほか、7日に主要国首脳会議（G7サミット）がドイツのバイエルン州エルマウ城で開かれる。

## 底堅い動き継続へ、主力大型株手掛けにくく資金シフト期待も

### ■出遅れ感や好需給への意識も強まる

今週の新興市場は、引き続き底堅い展開が想定される。今週はギリシャ問題も含めて海外で重要なイベントが多く、主力の大型株は手掛けにくい状況となる可能性があるが、先高期待は依然として強いなど買い安心感が強い状況下、個人投資家の活発な値幅取り資金は中小型株にシフトする流れが予想される。

日経平均が連騰記録を続ける中で、相対的な出遅れ感も新興市場には意識されよう。また、IPOが空白期間であること、株主総会前でファイナンスの実施も少ないことなど、個人投資家の需給も良好な状況と判断される。なお、週末に伝わっているベンチャー企業への支援策拡充報道なども心理的な買い材料と捉えられる可能性がありそうだ。

### ■直近IPO銘柄の循環物色など注目も

個別では、直近IPO銘柄が先週の上昇率2～5位を占めていることもあって、循環物色の流れに注目したい。初値が公募価格比2倍以上となり、その後調整しているALBERT<3906>、シリコンスタジオ<3907>、コラボス<3908>、ショーケースTV<3909>、ジグソー<3914>などに期待。ほか、政府の成長戦略への関心も高まり、自動運転やデータヘルスなどのテーマ物色の流れにも注目。また、今週は鳥貴族<3193>、ファーストロジ<6037>などが決算発表を予定している。

IPO関連では、ナガオカ<6239>の新規上場が発表されており、6月IPO件数は現時点で計10件となった。注目度の高いヘリオス<4593>は今週ブックビルディングが終了し、4日に公開価格が決定される予定。

マザーズ指数



ショーケース TV<3909>



ジグソー<3914>



## 雇用統計に注目

### ■先週の動き

25日(月)がメモリアルデーの祝日でNY株式市場は休場。週初は4月耐久財受注額で、設備投資の先行指標となる非国防資本財受注が前月から増加したほか、4月新築住宅販売件数が市場予想をやや上回ったことで早期利上げ警戒感が強まり、売りが先行。為替相場場でドル高が進行したほか、NY原油先物相場が大幅に下落したことで下げ幅を拡大する展開となった。週半ばに入り、半導体セクターでの買収観測や小売企業決算への楽観的な見方から上昇したものの、週末にかけて、サンフランシスコ連銀総裁の発言で早期利上げ観測が拡大したほか、為替相場場でドル高が進んだことで主要企業の業績悪化懸念が強まった。また、1-3月期実質GDP改定値が1年ぶりにマイナスに転じたことが嫌気され、軟調推移となった。結局、週を通じて主要株価指数は下落した。

### ■今週の見通し

今週は月初となるため、雇用統計をはじめ経済指標の発表が多数予定されているが、月半ばに連邦公開市場委員会(FOMC)が予定されていることもあり、発表内容を受けて利上げ観測の見通しがどのように変化するかが注目される。「5月に売って立ち去れ(Sell in May and go away)」という格言通り、節税目的の個人退職年金の流入が一巡し、需給面の好材料が無くなっていく時期でもあり、注意が必要だ。

経済指標では、4月個人所得・支出(1日)、5月ISM製造業景況指数(1日)、4月製造業受注指数(2日)、5月ADP雇用統計(3日)、5月ISM非製造業景況指数(3日)、5月雇用

統計(5日)などの発表が予定されている。また、3日にはECB定例理事会、5日には石油輸出国機構(OPEC)総会が控えている。経済指標の内容が良好であれば、株価の上昇要因となるものの、早期利上げの可能性は高まることになる。今回の雇用統計では非農業部門雇用者数が22万5千人増、失業率は5.4%と前月とほぼ横ばいで推移することが予想されている。これよりも大幅に改善を示す内容となった場合は、今月や来月のFOMCで利上げに向けた取り組みが示唆されることになろう。

3日にはFOMCでの基礎資料となるページブック(地区連銀経済報告)の発表が予定されている。雇用統計の結果とともに連銀の金融政策に影響を与えるかどうか焦点だが、先週発表された1-3月期GDP改定値は0.7%減少と、速報値の0.2%増から大幅に下方修正された。しかし、1-3月期GDPのマイナス成長は記録的な寒波やドル高、原油価格安による一時的な現象である可能性が高く、先週発表された4月耐久財受注や新築住宅販売件数など良好な経済指標を受けて、反動に期待する向きも多い。

5日のOPEC総会では、サウジアラビアが増産を継続し、市場シェアを確保するようOPECを主導する可能性が高い。世界の石油各社が設備投資を削減し、米国の生産能力も頭打ちとなっており、原油価格が上昇していることが主因だ。原油価格の動向に応じて、引き続き原油採掘・サービス関連株や航空株の株価に影響を受ける可能性があるほか、価格が低位安定するようであれば、米国の消費関連や製造業にとっても中長期的な株価の上昇要因となる。総会での議論を受けて原油価格がどのような水準で安定するかを慎重に見極める必要がある。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

123.00 円 ~ 125.50 円

今週のドル・円は強含みか。5月の米雇用統計が予想通りならば、6月を含めて早期利上げの可能性が高まる。利上げ期待が持続することでリスク選好的なドル買い・円売りは継続する見通し。一方、5月雇用統計が予想を下回った場合、ドル売りがやや強まる可能性があるが、本邦機関投資家による外国証券投資に絡んだドル買いが入る可能性があり、ドルが大幅に下落する状況ではないとみられる。

なお、円高・ドル安の要因としては、中東の地政学的リスクの緊迫化、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念、米国連邦準備理事会（FRB）の早期利上げ観測の後退などが挙げられている。市場がこれらのリスク要因を意識した場合、リスク回避的なドル売りが強まる可能性があるので注意したい。

### 【4月の米コアインフレ率】(1日)

米国の4月コア個人消費支出（PCE）価格指数は、前年比+1.4%と予想されており、3月の+1.3%からの上昇が見込まれている。FRBのインフレ目標+2.0%には依然として程遠いものの、コア消費者物価指数と共にインフレ指標が上昇基調にある

ことで、連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げの可能性が高まることになる。

### 【米地区連銀経済報告（ページブック）】(3日)

米地区連銀経済報告は、16-17日のFOMCでの米国の景況感の判断材料となる。利上げの判断については、雇用情勢と物価情勢で「合理的な確信」が得られた場合とのフォワードガイダンス（将来の金融政策指針）が示されており、現時点における雇用や物価情勢に注目することになる。

### 【5月米雇用統計】(5日)

米国の5月雇用統計では、失業率は5.4%と予想されており4月の5.4%と変わらず、非農業部門雇用者数は前月比+22.3万人と予想されており、4月の+22.3万人と変わらずと見込まれている。平均時給、不完全雇用率、労働参加率などが改善していた場合、16-17日のFOMCで利上げが決定されるとの思惑が浮上する可能性がある。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

147.20 円 ~ 147.80 円

長期国債利回り予想レンジ

0.38 % ~ 0.43 %

### ■先週の動き

債券先物6月限はやや強含み。米国の早期利上げ観測が再浮上したことで為替相場は円安方向に振れたが、長期債と超長期債の需要が確認されたことが要因。債券先物は26日の取引で147円01銭まで下げたが、29日の取引で147円69銭まで上昇し、147円63銭で引けた。現物債の取引では10債利回りが0.385%近辺、20年債利回りは一時1.185%近辺まで低下した。

### ■今週の見通し

今週の債券相場は上げ渋りか。2日行われる10年国債入札と4日に行われる30年国債入札の結果を慎重に見極める展開となる。利回りの絶対水準を重視する投資家の需要は期待できないとの見方が多く、入札終了後に長期債などの利回りはやや上昇する可能性がある。10年国債と30年国債の入札がいずれも順調な結果となった場合、債券利回りは全般的にやや低下する見込み。ただし、長期債利回りの低下余地は小さいとの声が聞かれており、為替相場に大きな動きがない場合、債券相場は上げ渋る展開が予想される。

債券先物は147円80銭近辺が上値目処か。10年国債入札が順調な結果となった場合、債券先物は強い動きを見せる可能性があるが、日本銀行による追加緩和への思惑は後退しており、147円台後半でもみあう展開となりそうだ。

## 海外イベント重なり手掛けにくい状況へ、素材株などには値上げ期待も

日経平均は週末にかけて11日続伸、約27年ぶりの連騰記録となっている。連休明けの海外株式市場は上値の重い展開となったが、為替市場での円安進行が好感されたほか、企業の資本政策の変化を好感した海外投資家の資金流入も継続する格好になっている。円安を好感して、足元で出遅れ感も意識されていた自動車などの輸出関連に資金が循環したほか、製品値上げへの期待感などから鉄鋼株が強く、原発再開に向けた進展を好感して電力セクターの強い動きも目立った。

個別では、みずほFGの強い動きが目立った。銀行株に関しては、政策保有株の売却進展、売却資金での自社株買い拡大といった思惑が強まる状況になってきており、政策保有株式の削減目標を示している同社に注目が集まっているようだ。東京電力の活況も話題となった。電力株高が支援となったほか、三菱商事とのカタールでの大規模発電所建設プロジェクト共同受注も手ごかり材料につながった。アナリストの決算評価見直しの動きも活発化しており、格上げが相次いだ三菱重や新日鐵住金などの評価が高まった。ほか、アイシンや五洋建設、住友セメ、チタン各社などもアナリストの評価引き上げが材料視された。ユーシンやガス化は資本政策が評価され、アクティビストファンドの取得が伝わった宝印刷も期待感から急伸する場面。ヤフーは中国ネット通販市場への参入が期待材料視された。一方、急落したFPGは節税策報告義務付け報道が警戒視される。

今週は海外で重要なイベントが多く、様子見ムードが強まりやすいと考えられる。連日の上昇に対する警戒感の強まりもあって、利食い売り優勢の展開を想定する。足元ではギリシャ問題が再燃、債権団との支援合意の期限と目されている5日を控えて神経質な状況が強まる公算。今週末までの合意がなければ、ギリシャのデフォルト観測が一気に強まる可能性もあろう。また、米国では、ISM製造業景気指数や自動車販売、雇用統計など必要な経済指標の発表が相次ぐ。中旬にはFOMCを控えており、指標の上振れが早期利上げ懸念に直結する可能性も。ほか、ECB理事会は株価の下支え材料として期待されるが、OPEC総会などは原油市況の動向を通じた波乱要因となろう。

物色の方向感は定めにくい、米国経済指標上振れでドル高円安の進行があれば、引き続き輸出関連株への見直しの動きが継続しよう。鉄鋼や非鉄金属などの素材株には、製品値上げへの期待感が継続する余地もある。金融関連株は短期的な過熱感が残り、海外での不透明要因が強い状況下では物色しにくい。一方、株主総会の接近で、株主還元策の強化を打ち出す銘柄は今後も増加していくと考えられ、個別で関心が集まる状況も継続しよう。法人企業統計を受けては、設備投資関連の動向などにも注目したい。ほか、積水ハウスや伊藤園などが今週は決算発表を予定している。全体相場に閉塞感が強まれば、新興市場への資金シフトが鮮明化する可能性もあろう。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7968	TASAKI	3,195.0	22.70	7148	FPG	941.0	-15.45	ゴム製品	5.72
3639	ボルテージ	1,889.0	21.87	3660	アイスタイル	761.0	-10.79	空運業	5.69
9501	東京電力	709.0	21.20	8275	フォーバル	1,791.0	-10.27	鉄鋼	4.87
2372	アイロムHD	2,164.0	20.09	4534	持田製薬	6,970.0	-9.13	電力・ガス業	4.32
6941	山一電機	1,215.0	17.85	2792	ハニーズ	977.0	-8.61	銀行業	3.39
5726	大阪チタニウム	3,255.0	17.42	2281	プリマハム	346.0	-8.47	輸送用機器	3.33
7715	長野計器	878.0	15.37	2440	ぐるなび	2,076.0	-8.34	非鉄金属	3.26
1879	新日本建設	569.0	15.18	8918	ランド	22.0	-8.33	下位セクター	騰落率(%)
1930	北陸電気工事	1,156.0	15.02	4732	ユー・エス・エス	2,332.0	-8.19	サービス業	-1.55
5727	東邦チタニウム	1,396.0	14.71	9409	テレビ朝日HD	2,120.0	-8.03	証券業	-0.88
8771	イー・ギャランティ	2,360.0	12.76	3076	あいHD	2,103.0	-7.92	不動産業	-0.75
7709	クボテック	1,134.0	12.50	4536	参天製薬	1,727.0	-7.84	陸運業	-0.67
8423	アクリーティブ	598.0	12.20	4751	サイバーエージェント	5,770.0	-7.68	医薬品	-0.67
9627	アインファーマシーズ	4,945.0	11.37	8876	リロ・ホールディング	10,010.0	-7.31	食料品	-0.56
6332	月島機械	1,396.0	11.32	4521	科研製薬	4,075.0	-6.75	精密機器	-0.51

## 連騰記録途絶えても下値は限定的

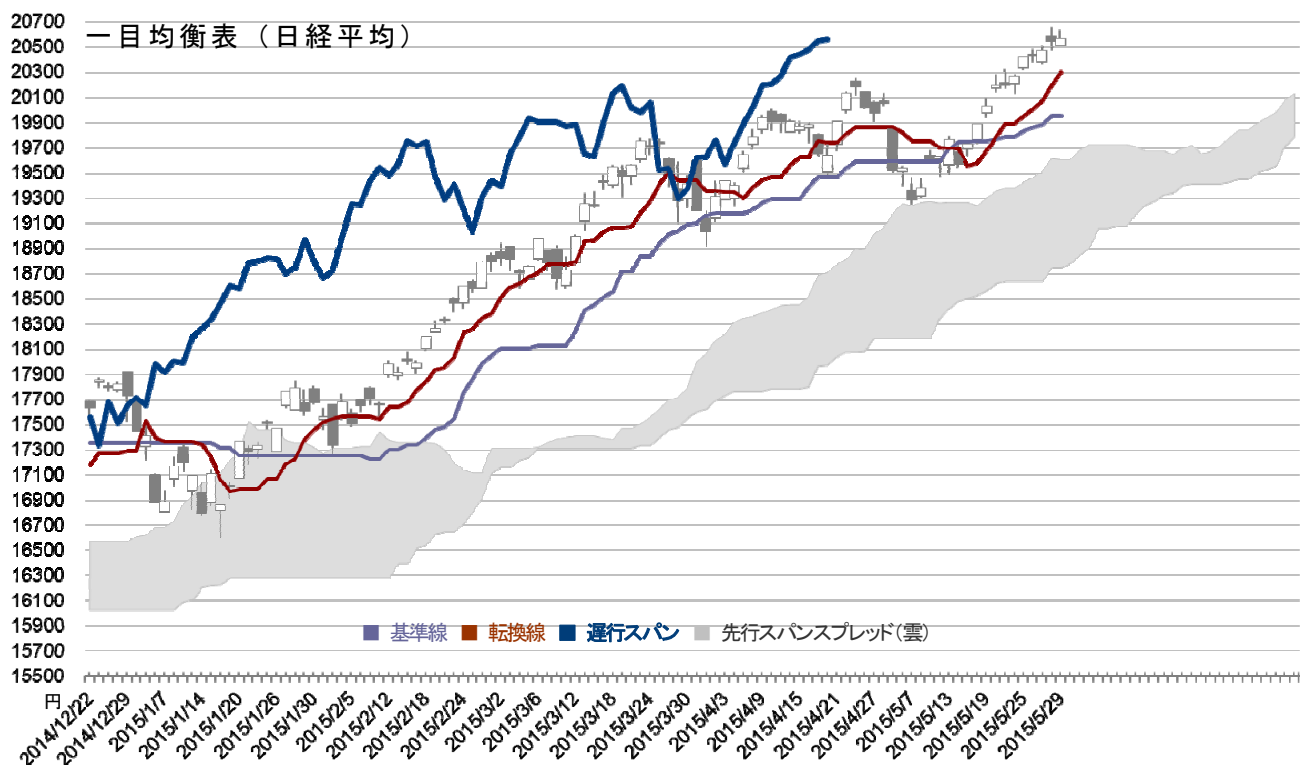
### ■27年ぶりとなる11連騰を記録

前週（5月25日-29日）の日経平均は週間ベースで298.74円の上昇となった。メガバンク3行など主力株に投資資金が向かい、連日で年初来高値を更新する強い地合いとなった。日経平均は27年ぶりの11連騰となったほか、週末にかけて東証一部の売買代金は2営業日連続で3兆円を超えるなど商いは活況。一時、上海総合指数急落のタイミングで先物に売り仕掛けが入る場面も見られたが、しっかりとした現物株の推移を前に下げは限定的となった。

オシレーター系のテクニカル指標で見ると、RSIは一時90%手前、ストキャスティクスは95%超に達しているほか、サイコロジカルラインは現在11勝1敗（91.6%）。サイコロは9勝3敗（75%）以上で買われ過ぎを示すことから日経平均は買われ過ぎと言えよう。11勝1敗を確率的に表すと0.32%。週明けの日経平均は12連騰を目指すわけだが、12連騰つまりサイコロ100%は、戦後に東証が取引を再開（1949年5月）してから8回しか達成していない。確率では4096分の1で、年間の立会い

数を250日で計算すると約16年に1度の計算となる。東証が再開して66年で8回はやや確率よりも多いが稀であることは確かだ。連騰よりも上昇率のほうが重要な気はするものの、連騰フィーバーは投資家心理を明るくさせるカンフル剤のようなものと言えよう。なお、足元の地合いは明確なトレンドが発生していることから、オシレーター系の指標はダマシと見ておいたほうが良さそうだ。地合いの過熱感を見る上でよく出てくる東証一部騰落レシオは、25日平均が114.73%とさほど話題となる水準ではない。連騰記録が止まり利益確定の売りが入ったとしても、下値は限定的と考える。週明けの日経平均は12連騰を試すわけだが、円建てCME先物は225先物比105円安の20455円とスタートは売り優勢となる見込み。

今週は米雇用統計が週末に発表されることから積極的に動きにくい地合いとなる公算が大きい。2000年高値20833円更新を前に高値圏でもみ合いとなる。もっとも足元現物主導となっていることから先物主導の売り崩しは入りにくい。20200円から20800円での推移となりそうだ。



## データホライゾン 〈3628〉 東証マザーズ データヘルス関連として注目

### ■健康増進は新成長戦略にも

医療関連の情報サービス事業を展開する。6 月に入り、安倍政権の発表する新成長戦略に市場の関心が集まるとみられるなか、医療費削減などの社会的要請からデータヘルス(データ分析技術を活用した医療費適正化)の推進が新成長戦略に盛り込まれると予想する。同社はデータヘルスに適合するアウトソーシングサービス「ヘルスケアやまと」を手掛けており、データヘルス関連銘柄として注目した。

### ■医療関連情報サービスが堅調

5月8日に発表された2015年3月期実績は減収で営業赤字幅拡大となっている。が、これは過去に開発したソフトウェアの著作権譲渡による一時的な売上剥落や、データヘルスへの集中のために実施した子会社の譲渡によるところが大きい。保険者向け情報サービスでみると、前期比52.8%増と堅調である。今期は国

売買単位	100 株
5/29 終値	968 円
目標株価	1100 円
業種	情報通信

策でもあるデータヘルスに関する保険者の関心が高まることから、単体ベースで前期比 33.6%の増収が見込まれている。業績回復への期待とともにデータヘルス関連として注目を集める展開を想定、目標株価は25日線を突破する水準の1100円に設定する。

### ★リスク要因

足元の流動性は低い。

### 3628: 日足

足元調整も75日線が支持線として意識されており、リバウンド狙い。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3連	2,147	-2.6%	69	58	-45.3%	17	5.05
2013/3連	1,879	-12.5%	-97	-104	-	-180	-
2014/3連	2,303	22.6%	-51	-51	-	-36	-
2015/3連	1,707	-25.9%	-132	-126	-	-12	-
2016/3単予	1,700	-	50	50	-	35	10.06

## オービックビジネスコンサルタント〈4733〉東証1部

### マイナンバー収集・保管サービスへの期待

#### ■奉行シリーズは累計56万社の導入実績

財務会計ソフト「勘定奉行」の開発・販売を手掛けるパッケージメーカー。奉行シリーズは累計 56 万社の導入実績がある。その実績のもと、10 月からは OBC メンテナンスサポートサービス (OMSS)+マイナンバー収集・保管サービスを展開する予定である。政府は社会保障と税の共通番号(マイナンバー)の利用範囲を広げると報じられている。個人がマイナンバーを使って株式の配当や売却益の納税手続きを簡単にできるようにする。また、健康保険証としても使えるようにすると伝えており、利用範囲拡大に伴うシステム企業への需要増が期待される。

#### ■上値抵抗線突破でリバウンドに期待

株価は4/9 高値 4860 円をピークに調整が続いていたが、足元では下値を切り上げつつ、25 日線での攻防をみせていた。この

売買単位	100 株
5/29 終値	4450 円
目標株価	4860 円
業種	情報通信

25 日線を先週末に突破してきており、目先はリバウンドが意識されやすくなる。一目均衡表の雲突破も期待される。また、信用倍率は 1 倍を下回る売り長の需給状況が慢性化しており、売り方の買戻しなどの需給動向も意識されやすいただろう。

#### ★リスク要因

テーマ物色の広がり鈍さ。

#### 4733:日足

足元で調整が続いているが、上昇する75日線が支持線として機能。上値抵抗の25日線を突破し、リバウンドへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3単	17,123	-0.5%	7,815	8,977	1.0%	5,086	269.98
2013/3単	16,926	-1.2%	7,339	8,746	-2.6%	4,953	263.53
2014/3単	20,260	19.7%	9,111	12,281	40.4%	7,438	197.93
2015/3単	19,828	-2.1%	8,557	10,465	-14.8%	6,426	170.99
2016/3単予	20,700	4.4%	9,000	10,400	-0.6%	6,950	184.93

## 東京鐵鋼〈5445〉東証1部

### 出遅れ・割安な電炉株として注目

#### ■電炉各社には値上げ期待高まる

先週は鉄鋼株が高い上昇率となる。とりわけ、一部報道では、新日鉄住金〈5401〉が国内建設プロジェクト向けH形鋼価格の是正に向けて、7月販売分をめぐり3千円程度の値上げを実施すると伝わったことで、週末にかけては電炉株の上昇が目立つ格好となった。国内建設向け需要がそれほど強くない中、強気の販売姿勢はサプライズとの声も聞かれ、東京製鐵〈5423〉の7月の値上げ実施なども連想される形に。毎月中旬の東京製鐵の鋼材販売価格発表に向けて、他の電炉株にも幅広く期待感が波及する可能性は高いだろう。同社も建築用の棒鋼を手掛ける電炉中堅の一社、年初来高値から約10%下落した水準と相対的な出遅れ感が強く注目したい。

#### ■手元資金も高水準で還元策拡充余地も

前期営業利益は倍増で今期も増益見通しと業績は回復傾向を強めている。こうしたなかでPBR水準は0.7倍台にとどまってお

売買単位	1000 株
5/29 終値	569 円
目標株価	626 円
業種	鉄鋼

り、株価の水準訂正余地は十分と考えられる。また、外国人持株比率は3割強と比較的高い。前期は7円から12円と大幅な増配を実施しているが、手元資金も高水準であることから20%強の配当性向にはさらなる引き上げ余地もあり、株主還元策拡充要請などが一段と強まる余地もあろう。1月28日の年初来高値626円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

信用買い残は比較的高水準。

#### 5445:日足

強いリバウンド基調が継続。25日、75日線とのゴールデンクロス示現。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3連	53,736	22.6%	2,908	2,788	159.1%	1,407	31.49
2013/3連	54,994	2.3%	4,272	4,099	47.0%	2,905	65.00
2014/3連	57,725	5.0%	1,767	1,675	-59.1%	729	16.16
2015/3連	63,610	10.2%	4,285	4,203	150.9%	2,469	53.41
2016/3連予	61,000	-4.1%	4,700	4,600	9.4%	2,900	62.68

## アイ・アール ジャパンホールディングス〈6035〉JASDAQ 株主総会シーズンに向けて関心高まる

### ■トヨタ自動車や東芝などで株主総会に関する報道

先週はトヨタ自動車〈7203〉が計画している新型の種類株発行に対し、米国の議決権行使助言会社インスティテューショナル・シェアホルダー・サービスズ (ISS) が反対を推奨していることや、不適切会計に揺れる東芝〈6502〉が2段階の株主総会を開催することなど、株主総会に関する各種報道が見られるようになった。6月下旬の株主総会シーズンに向けて同社に注目したい。

### ■機関投資家の議決権行使基準の厳格化も追い風

同社は主に上場企業に対する IR・SR (Shareholder Relations) に特化したコンサルティングサービスを提供しており、株主総会支援は主要サービスの1つ。3月にはファナック〈6954〉のSR対話窓口の対応業務を受託したことが材料視され、急騰する場面があった。国内外の機関投資家を中心に議決権行使基準の厳格化

売買単位	100 株
5/29 終値	958 円
目標株価	1100 円
業種	サービス

が進んでいることもあり、トヨタ自動車や東芝のような株主総会に係る報道が今後増えてくれば、大口案件受託への思惑から同社への関心が高まるだろう。当面の目標株価は5月高値水準の1100円とする。

### ★リスク要因

戻り待ちの売り圧力。

### 6035: 日足

25日線が上値抵抗して意識されているが、75日線が支持線として機能する可能性。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	3,209	-	549	551	-	365	39.40
2016/3連予	-	-	-	-	-	-	-

(百万円)

## エイアンドティー 〈6722〉 JASDAQ

### ニッチ市場で活躍する医療・ヘルスケア関連企業

#### ■血液検査に必要なあらゆる製品を手掛ける

6月に改訂される政府成長戦略に向けて関心が高まる医療・ヘルスケア関連銘柄の一角で、足元の業績が好調な同社に注目したい。同社は病院の検査室を総合的にサポートする事業を展開しており、血液検査に必要なあらゆる製品を製造・販売している。ニッチで参入障壁が高い市場であることに加え、機器やシステムを納入すれば試薬や消耗品の販売、メンテナンスサービスといったビジネスが継続して収益貢献するため、安定した事業モデルとなっている。

#### ■第1四半期は好調推移、上期業績予想を上方修正

第1四半期(1-3月)の営業利益は前年同期比46.0%増で着地しており、決算発表時に上期業績予想を上方修正している。主に病院検査室全体に関する総合提案における大型案件の増加が寄与した。通期予想は据え置いているが、上期の高進捗を踏ま

売買単位	100 株
5/29 終値	1109 円
目標株価	1320 円
業種	電気機器

えれば上振れへの期待が高まるだろう。中長期的には、個別化医療の推進による血液検査の増加や、海外展開の推進(足元で売上の約93%が国内)に期待したい。株価については25日線に沿った上昇トレンド継続を想定し、当面の目標株価を4月28日に付けた高値1320円とする。

#### ★リスク要因

1200円水準が上値抵抗として意識される可能性。

#### 6722:日足

長い上ひげ形成でいったんピーク感も、上昇する25日線を支持線として、下値切り上げのトレンド。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2011/12単	8,485	7.9%	823	803	13.6%	477	76.34
2012/12単	8,663	2.1%	757	738	-8.1%	484	77.51
2013/12単	9,221	6.4%	742	716	-3.0%	471	75.29
2014/12単	9,569	3.8%	856	832	16.2%	455	72.80
2015/12単予	9,800	2.4%	900	880	5.8%	580	92.70

## GMOクリックホールディングス 〈7177〉 JASDAQ 為替のボラティリティ急上昇でFX 取引が増加へ

### ■株式市場も商い活況

現物株式や IPO、先物・オプション、FX などを証券業務を手掛ける。為替市場では、ドル・円が 02 年以來の水準まで円安が進んだことから FX 取引件数が増加している様子。ドル・円は長らくボラティリティ低下で動意薄の展開が続いていたことから、タイミングを待っていた短期投資家が一気に動いているもよう。また、2 営業日連続で東証 1 部の売買代金が 3 兆円台に乗せるなど株式取引も活発化。5 月 25 日にスタートした「Weekly オプション」の売買はまだ少ないが、株式、為替市場での売買増加は同社にとって追い風の環境と言えよう。

### ■三角もち合い上放れを想定

4 月 1 日からのチャート形状は陰線が目立っているが、4 月 6 日の 1000 円割れをボトムに下値を切り上げる展開となっている。同時に上値も切り下げていることから、三角もち合いの格好とも

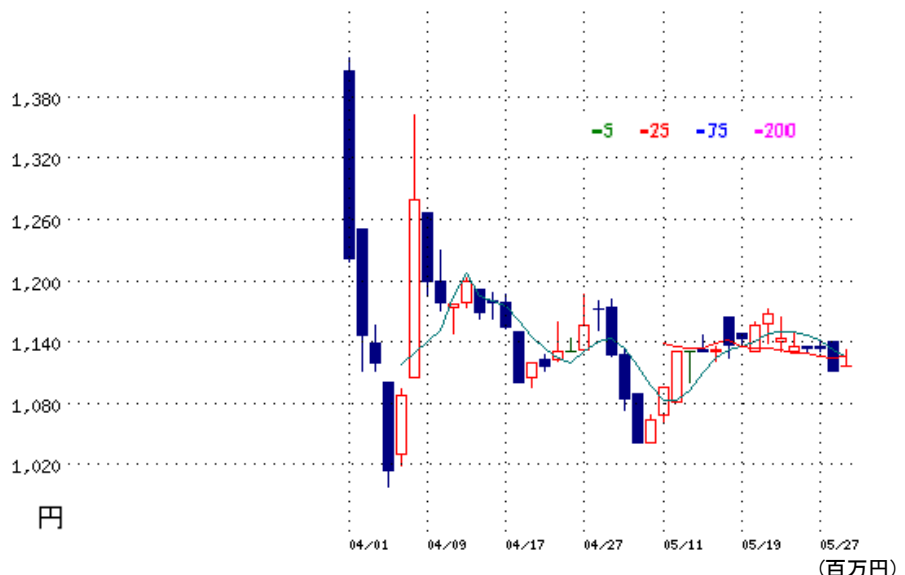
売買単位	100 株
5/29 終値	1117 円
目標株価	1200 円
業種	証券商品先物

言えよう。価格帯別売買高では 1200 円レベルまで商いが少ないことから、この水準をターゲットとした反発を想定する。もみ合い上放れのタイミングで商いが増加すると短期資金を巻き込んだ上昇も期待できよう。

★リスク要因  
低い流動性。

7177:日足

25 日線を挟んで三角もち合いを形成。煮詰まり感が意識されてくる。



会計期	営業収益	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3単	0	-	-50	-51	-	-36	-
2013/3連	17,927	-	5,019	4,940	-	2,889	160.43
2014/3連	21,456	19.7%	5,585	5,466	10.6%	3,689	204.85
2015/3連	24,958	16.3%	7,747	7,707	41.0%	4,855	43
2016/3連予	-	-	-	-	-	-	-

## 常陽銀行〈8333〉東証1部 地銀統合への思惑が先行

### ■減益となる銀行が多いなか15年3月期は増益

茨城県を地盤とした地銀大手の一角。週末に日銀は「人口減少に立ち向かう地域金融」と題したレポートを公表した。人口の減少が地域金融機関の収益低下の要因となっているなか、付加価値のある金融サービスの提供で状況を変えることができると指摘しており、経営統合に関しては「再び増加している」と述べている。地銀トップクラスの規模を誇る同社も、以前から他の地銀との統合が話題となっていることから改めて地銀再編への思惑が向かうと想定する。国債等債券売却益の減少の影響で15年3月期に減益を計上する銀行が多いなか、同行は前期比1割の増益を達成している。足元では日本政策投資銀行と地元中小企業向けファンドを設立するなど様々な収益源の確保を進めている。

### ■中期的な上昇トレンドは継続へ

足元の株価動向は出来高増加で下値を切り上げる反発が見ら

#### 8333:日足

75日線が支持線として機能する格好でのトレンドが継続。足元で25日線が支持線となる。



(百万円)

会計期	経常収益	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3連	153,673	-0.5%	-	33,822	62.7%	18,134	23.66
2013/3連	150,451	-2.1%	-	35,953	6.3%	22,726	30.06
2014/3連	159,179	5.8%	-	41,320	14.9%	25,042	33.52
2015/3連	156,118	-1.9%	-	45,730	10.7%	28,680	39.48
2016/3連予	-	-	-	43,500	-4.9%	28,500	39.43

売買単位	1000 株
5/29 終値	673 円
目標株価	725 円
業種	銀行

れる。まずは4月の年初来高値700円の突破を意識したいところ。中期的なトレンドは右肩上がりの上昇が続いていることから、年初来高値更新後は07年12月戻り高値725円をターゲットとした展開を想定する。

### ★リスク要因

為替の円安推移加速で円安メリット銘柄への関心の高まり。

## アドバンテッジリスクマネジメント 〈8769〉 JASDAQ メンタルヘルス対策関連銘柄として

### ■雇用改革と女性推進に関心が向かう

メンタリティマネジメント事業などを展開する。6月末に発表される政府の新成長戦略には雇用改革と女性活躍推進が盛り込まれると見込まれるなか、安倍首相が力を入れる女性活躍推進では、長時間労働の是正や柔軟な勤務形態の導入に積極的な企業を支援する仕組みづくりを急ぐと伝わっている。また、6月の国会で議論される「残業代ゼロ法案」こと労働基準法改正案(早ければ2016年4月より施行見込み)では、従業員のメンタルヘルス対策がより求められることになる。これらの政策動向により、メンタルヘルス対策関連銘柄の筆頭格とも言える同社には商機拡大への思惑が波及すると予想した。

### ■ストレスチェック義務化で当期増収へ

5月14日に発表された今期業績予想では、12月から始まる企業のストレスチェック義務化に向けてメンタリティマネジメント事業

売買単位	100 株
5/29 終値	1035 円
目標株価	1200 円
業種	保険

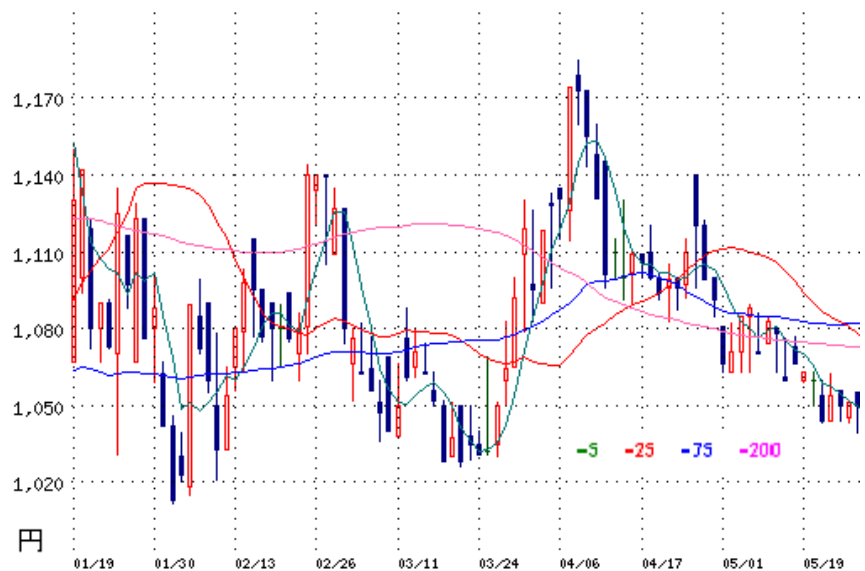
を強化することで、2ケタの増収増益を見込んでいる。残業代ゼロなど労働関連法案の審議動向次第では、今後も折に触れて関心を集める展開が期待され、中長期視点でも注目される。目標株価は直近4月高値を突破する水準の1200円に設定する。

### ★リスク要因

流動性の低さ。

8769: 日足

足元調整もダブルボトム形成を意識。

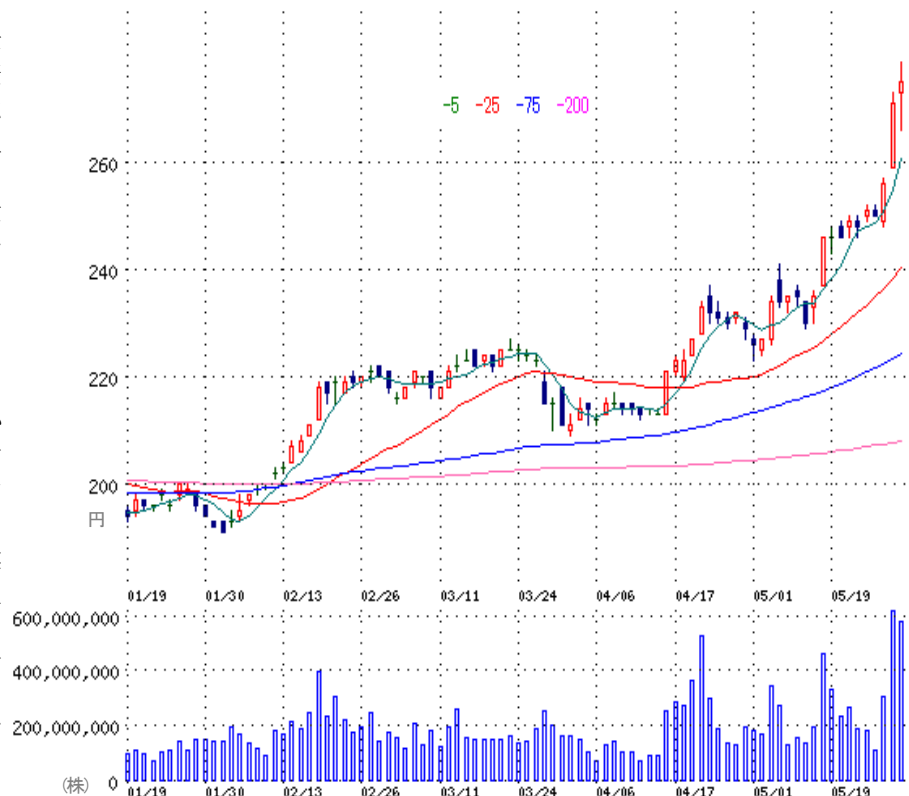


(百万円)

会計期	経常収益	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3連	2,503	-5.6%	217	206	3.0%	92	589.21
2013/3連	2,656	6.1%	354	353	71.4%	172	1079.09
2014/3連	2,689	1.2%	269	269	-23.8%	124	14.86
2015/3連	2,727	1.4%	291	295	9.7%	158	18.64
2016/3連予	3,140	15.1%	350	350	18.6%	190	22.25

## みずほフィナンシャルグループ 東証1部<8411>/連日の大商いで年初来高値を更新

週末にかけては2営業日連続で5億株超えの大商いとなるなど先週最も商いが出来た銘柄。三菱UFJ<8306>、三井住友<8316>なども強い動きを見せるなどメガバンクの上げが目立った。海外投資家と見られる大口買いが相次いで観測。足元では政策保有株の売却が進めば、売却資金での自社株買いが進むといった思惑が強まる状況のようだ。クレディ・スイスでは、政策保有株式/Tier1比率の25%以下という目標の今期中達成に強い決意が示されていることなどから、今後の政策保有株式売却が加速する可能性を評価としている。メガバンク3行のなかでも商いは際立ったが、配当利回りの高さなどから上場企業で2番目に株主が多い(筆頭は第一生命<8750>) ことなども影響したもよう。ただ、先週末は上下にヒゲを残すなど気迷い気味のチャート形状となっている。大商いとなったタイミングが株価の天井となる可能性もある。



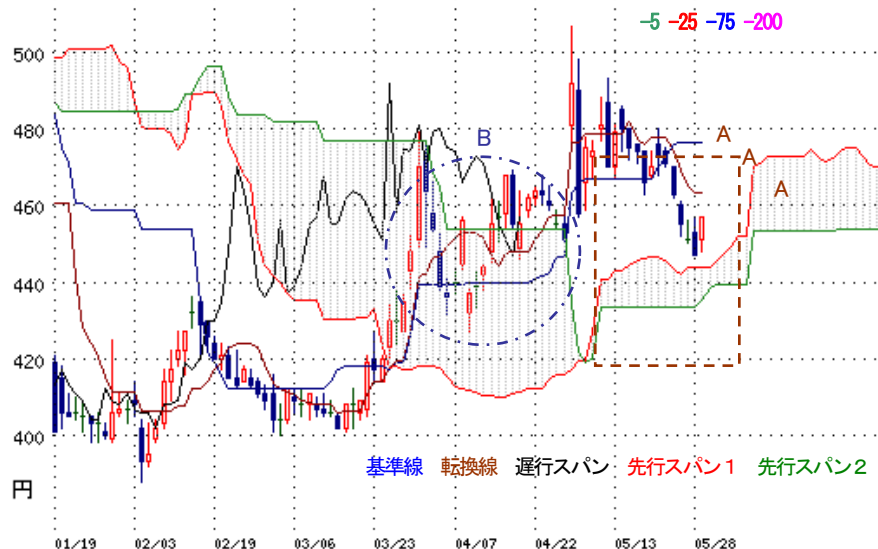
## 健康コーポレーション アンビシャス<2928>/RIZAPの関心が高まり上場来高値更新

上場来高値(分割考慮)を更新。中期経営計画「COMMIT 2020」での高い成長性が評価されている。足元の業績では、RIZAPの月次売上高が2月、3月と過去最高を更新。CM好感度調査において、RIZAPのCM「香取慎吾:居酒屋でさりげなく 篇」が、作品別CM好感度ランキングで2位(2015年4月20日-5月4日)を獲得するなど、注目度の高いプロモーションの効果もあって業績は絶好調だ。CM好感度の高さに加えて、直近のTV番組でも放映される機会が増えており、ゴールデンタイムのTV番組においてRIZAP特集の1時間番組も放映される予定。今後も多数の放映予定があるもよう。TVでの露出が高まることで、RIZAPの認知度がさらに高まる可能性がある。先週末には立会外分売を実施。株主数の増加につながるため「札幌アンビシャスから東証へ」といった市場替えへの思惑も高まる。



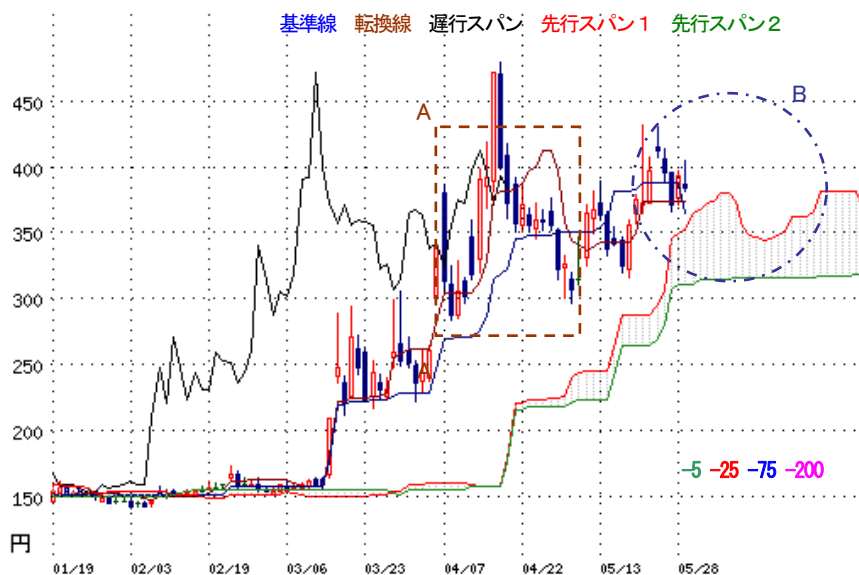
## ガンホー・オンライン・エンターテイメント JASDAQ <3765>

4月30日に年初来高値 507 円をつけた後は、25 日移動平均線をあっさり割り込むなどさえない推移となっている。ただ、日足の一目均衡表では、雲上限手前で下げ止まる格好に**(点線・四角A)**。遅行スパンが実線を回復していること**(点線・丸B)**から下げは一巡と言えよう。今後、雲上限が 470 円レベルまで上昇することから反発継続を想定する。



## ブロードバンドタワー JASDAQ <3776>

横ばいの 25 日移動平均線をサポートにしっかりとした推移だが、出来高が減少しており上値はやや重くなっている。ただ、日足の一目均衡表では、遅行スパンが好転する可能性が高いこと**(点線・四角A)**から、調整一巡がそろそろ意識されると想定。雲上限をサポート**(点線・丸B)**に 4 月の年初来高値 480 円を意識した反発を期待したい。



## 新成長戦略ではデータヘルス関連に注目

### ■データ分析や健康増進関連に関心向かう展開を予想

名実ともに6月相場入りし、マーケットでも今月末に発表される成長戦略に関する関心が高まりつつある。過去2回（2013年6月と2014年6月）発表された成長戦略は発表前後で盛り上がりを見せたことから、今回の成長戦略も物色機会と捉えられよう。

依然として、スマートカー（自動運転車など）やスマートアグリ（農業自動化など）、インバウンド需要の取り込み強化、雇用改革、女性の活躍推進、起業支援、水素社会の実現などが成長戦略の重要な柱として位置づけられると予想されるなか、今週は、「データヘルス」と呼ばれる、医療・健診データの分析を基にした健康増進に中長期的な観点で注目したい。

増大する一方の社会保障費を抑制することは政府において喫緊の大きな課題であり、この課題解決を成長戦略に盛り込むことで、社会的・政治的な関心を引き続き現政権に集めたいとの思惑が働くと予想する。さらには、健康・長寿は国民の最大の関心事の1つであり、この点においても健康増進は中長期的に大きな投資テーマとなりうるだろう。

なお、データヘルスとは、「データ分析に基づくヘルスケア（健康維持・健康増進）」のことを言う。具体的には、健康保険組合が、健康診査や診療報酬明細書（レセプト）など大量のデータ（ビッグデータ）を統合・分析することによって、健康保険事業を効率化することであり、「医療版ビッグデータ」と考えても良いだろう。厚労省は、データヘルスを含む複数の健康増進に向けた取組みを推進することによって、2025年に年間5兆円規模の医療費・介護費の削減効果を狙っているもよう。

先週の報道では、政府がマイナンバーと医療関連のシステムを連動させる仕組みを2018年度から段階導入する方針と伝わっており、これら関連銘柄がデータヘルス関連とともに注目されるだろう。その他、健康増進のために努力した人に商品券などと交換可能なポイントを与える「ヘルスケアポイント」制度の本格導入を検討とも報じられており、スポーツ関連にも関心を向けたい。ほか、昨年からはドラッグストアなどの店頭で自己採血による血液検査が可能となっているが、これらも徐々に増えると想定する。

### ■データヘルス・健康増進の関連銘柄

コード	銘柄名	市場	コメント	5/29終値(円)	時価総額(億円)	売買代金 25日平均(百万円)
2157	コシダカHD	JASDAQ	女性向けフィットネス「カーブス」をFC展開。	2613.0	501.69	81.00
2165	メガロス	JASDAQ	首都圏で小型スポーツジムを直営展開。	1997.0	77.98	43.26
2369	メディビッグ	マザーズ	遺伝子解析技術を用いた予防医療解析サービスを展開。	261.0	76.75	40.57
2378	ルネサンス	東証1部	フィットネス大手。ローソンと提携し健康管理サービス。	1287.0	275.14	30.16
2412	ベネワン	東証2部	子会社でデータヘルス計画の関連業務代行サービス提供。	2393.0	1,080.29	247.53
2432	DeNA	東証1部	住友商事と合弁でデータヘルス支援サービス「ケンコム」を開始。	2651.0	3,997.97	10,118.50
2670	ABCマート	東証1部	健康ブームでスポーツシューズの販売増加へ。	7200.0	5,428.10	2,067.41
2928	健康コーポ	アンビシャス	子会社ライザップが展開する減量ジムが好調。	1004.0	1,245.22	458.49
3628	データHR	マザーズ	健保組合のデータヘルス計画策定支援サービスに注力。	968.0	34.43	31.00
3804	システムD	JASDAQ	健康クラブ向け業務管理ソフトの需要拡大へ。	621.0	20.17	4.38
3902	MDV	マザーズ	健保組合向けツール「けんぽアナライザー」を提供。	7360.0	84.85	72.81
4215	タキロン	東証1部	スポーツジム向け床材など製造。	553.0	435.20	65.53
4323	システム技術	東証2部	医療ビッグデータを活用した計画支援サービスを展開。	836.0	46.91	11.38
4650	SDエンター	JASDAQ	ライザップのノウハウを生かしたプログラム開発。	697.0	60.26	7.89
4680	ラウンドワン	東証1部	手軽な健康増進手段として時間性スポーツが普及へ。	593.0	566.03	480.18
4705	クリップCP	JASDAQ	子供向けサッカー教室を展開。	1080.0	48.98	4.93
4733	OBC	東証1部	マイナンバーやメンタルヘルス対応のパッケージソフト。	4450.0	1,795.66	113.75
4801	セントラル	東証1部	スポーツクラブ大手。「健幸ポイント」実証実験に参加。	2299.0	263.61	26.40
5933	アルインコ	東証1部	自宅用フィットネス機器をホームセンターなどに卸売り。	1149.0	241.74	85.85
6075	フォトクリ	マザーズ	健康ブームでスポーツイベントが増加を予想。	1730.0	23.11	3.91
6078	バリューHR	東証2部	IMS Japan社と組んでデータヘルス支援サービスを展開。	1636.0	44.55	12.13
6091	ウエスコHD	東証2部	子会社でフィットネスクラブを運営。	383.0	67.88	14.43
6501	日立製作所	東証1部	日立健保にて医療費総額のデータ予測モデルを構築。	850.0	41,084.43	17,736.44
6722	A&T	JASDAQ	臨床検査機器メーカー。簡易な血液検査の増加に期待。	1109.0	69.40	82.73
7514	ヒマラヤ	東証1部	健康ブームでスポーツ用品は全般的に増加を予想。	1047.0	128.99	13.94
7523	アールビバン	JASDAQ	フィットネスクラブ「カルナ」を子会社で展開。	449.0	69.43	29.93
7571	ヤマノHD	JASDAQ	子会社でスポーツ用品店「ヤマノスポーツ」を展開。	87.0	30.01	39.82
7647	音通	東証2部	子会社で24時間営業ジム「ジョイフィット」を運営。	41.0	77.79	149.97
7906	ヨネックス	東証2部	健康増進手段の一端でバドミントンなど普及拡大も。	1953.0	457.10	142.11
7911	凸版印刷	東証1部	「健幸ポイント」実証実験の運用やシステム構築を担当。	1053.0	7,364.81	2,113.96
7936	アシックス	東証1部	ランニングなど健康増進ブームが業績を牽引。	3310.0	6,618.77	2,292.11
8114	デサント	東証1部	健康ブームで主要スポーツウェアの売上拡大へ。	1894.0	1,456.94	124.36
9613	NTTデータ	東証1部	医療費適正化などでデータヘルス支援サービスを提供。	5530.0	15,511.65	4,793.59
9625	セレスポ	JASDAQ	健康ブームでスポーツイベントが増加を予想。	416.0	23.72	1.91
9631	東急レク	東証2部	小型ジムを前期より開始、フットサル場なども展開。	803.0	256.45	21.48
9766	コナミ	東証1部	スポーツクラブ大手。「健幸ポイント」実証実験に参加。	2325.0	3,336.37	2,570.84

出所：フィスコ作成

## 先高感強く、より出遅れ銘柄を探る展開へ

### ■日経平均は連騰で買い疲れも

日経平均は連日の上昇で、2000年のITバブル時の高値がいろいろ意識されてきている。一方で、日経平均が連騰を続けるなか、テクニカル的な過熱感が高まっていないものの、買い疲れ感が意識されている。ギリシャ問題への不透明感や、米雇用統計など重要イベントを控えていることもあり、利益確定の流れが意識されやすい。しかし、先高感が強い需給状況の中で投資家の物色意欲は強いだろう。足元でメガバンクが動意付いているように、出遅れている銘柄等に物色が向かいやすい。そこで、(1) 昨年末終値からの下落率が5%以上、(2) 予想配当利回り2%以上、(3) 予想PER15倍以下、(4) ROE10%以上の銘柄を挙げている。なお、下記リストについては、PBRの低い銘柄でソートをかけている。

### ■出遅れ感のある割安銘柄

コード	銘柄	市場	5/29株価 (円)	昨年末終値 (円)	騰落率 (%)	予想配当 利回り (%)	予想PER (倍)	PBR (倍)	ROE (%)
6916	アイ・オー・データ機器	JASDAQ	641.0	689.0	-6.97	2.02	10.2	0.38	10.67
6042	ニッキ	東証2部	378.0	436.0	-13.30	2.64	8.4	0.57	11.04
7264	ムロコーポレーション	JASDAQ	1357.0	1435.0	-5.44	2.21	6.9	0.73	10.31
8085	ナラサキ産業	東証2部	291.0	323.0	-9.91	2.74	7.7	0.74	14.62
6262	ペガサスミシン製造	東証1部	579.0	628.0	-7.80	2.41	10.1	0.75	14.42
6639	コンテック	東証2部	985.0	1227.0	-19.72	2.03	8.6	0.78	11.11
9110	NSユニテッド海運	東証1部	270.0	345.0	-21.74	3.33	12.2	0.84	12.67
8737	あかつきフィナンシャルグループ	東証2部	606.0	668.0	-9.28	3.71	7.4	0.94	19.99
6390	加藤製作所	東証1部	777.0	984.0	-21.04	2.44	8.1	0.97	12.33
7552	ハピネット	東証1部	1352.0	1509.0	-10.40	2.21	10.2	1.04	14.78
7438	コンドーテック	東証1部	780.0	838.0	-6.92	2.82	9.6	1.06	10.76
5271	トーヨーアサノ	東証2部	240.0	304.0	-21.05	2.08	13.7	1.08	10.25
1870	矢作建設工業	東証1部	870.0	952.0	-8.61	2.29	8.9	1.08	10.97
6163	エイチアンドエフ	JASDAQ	1378.0	1698.0	-18.85	2.90	7.9	1.15	16.03
4245	ダイキアクシス	東証1部	1057.0	1239.0	-14.69	2.83	10.1	1.15	13.72
7990	グロープライド	東証1部	181.0	208.0	-12.98	2.20	14.8	1.16	10.10
6616	トレックス・セミコンダクター	JASDAQ	1263.0	2125.0	-40.56	2.53	14.1	1.23	13.33
1898	世紀東急工業	東証1部	544.0	617.0	-11.83	2.75	5.7	1.28	29.22
6381	アネスト岩田	東証1部	779.0	820.0	-5.00	2.11	13.9	1.38	10.41
3104	富士紡ホールディングス	東証1部	299.0	340.0	-12.06	2.00	12.0	1.40	10.17
4771	エフアンドエム	JASDAQ	483.0	704.0	-31.39	2.07	13.1	1.47	10.30
6364	北越工業	東証1部	931.0	1112.0	-16.28	2.57	10.0	1.51	16.29
3763	プロシップ	JASDAQ	2485.0	2660.0	-6.58	2.81	12.3	1.53	13.02
3246	コーセーアールイー	JASDAQ	773.0	838.0	-7.76	3.23	7.6	1.56	24.90
7823	アートネイチャー	東証1部	1091.0	1342.0	-18.70	2.56	12.9	1.57	10.16
4734	ビーイング	JASDAQ	583.0	651.0	-10.45	2.57	10.9	1.57	19.14
6724	セイコーエプソン	東証1部	2299.0	2545.0	-9.67	2.60	11.7	1.66	26.28
9790	福井コンピュータホールディングス	東証1部	714.0	782.0	-8.70	2.10	12.2	1.73	14.97
2373	ケア21	JASDAQ	2138.0	2369.0	-9.75	2.57	14.1	1.79	11.01
6789	ローランド ディー・ジー	東証1部	3155.0	4005.0	-21.22	2.53	11.6	2.03	12.10
1407	ウエストホールディングス	JASDAQ	854.0	1018.0	-16.11	4.09	7.3	2.10	62.69
7722	国際計測器	JASDAQ	1841.0	2000.0	-7.95	3.53	13.2	2.64	20.85

出所：FISCO アプリ、QUICK のデータを元にフィスコ作成

## ROIC と ROE の差に注目した銘柄選択

## ■岡三では ROIC スコアと ROE スコアとの差が大きい銘柄に注目

岡三では、「ROIC（投下資本利益率）」と「ROE（自己資本利益率）」との差に注目した銘柄選択に注目している。

「本業で効率よく稼ぐ力」を表す ROIC は、「企業が事業活動のために投じた資本に対して、本業でどれだけ利益を得たか」を表す指標であり、一時的要因による損益や財務レバレッジの高さなどに左右されにくいという点で、企業の稼ぐ力を測る指標として ROE（自己資本利益率）よりも頑健であると指摘している。

そこで、「ROIC が高く ROE が低い企業」は、「本業の稼ぐ力を持っているが、一時的要因などで ROE が低下している」つまり、「一時的な利益の押し下げ要因が縮小することで ROE の上昇が見込まれる企業」である可能性が考えられることから、「ROIC スコアと ROE スコアの差」が大きく（高 ROIC 低 ROE）、ROE がプラスで直近 75 営業日の平均売買代金が 5 億円以上の 30 銘柄を選択している。

## ■高 ROIC 低 ROE の銘柄

コード	銘柄名	東証業種名	決算期	ROIC-ROE※	ROIC	ROE
1861	熊谷組	建設業	2015年3月	11.5%	22.2%	10.7%
1605	国際石油開発帝石	鉱業	2015年3月	11.5%	14.2%	2.7%
2685	アダストリアホールディングス	小売業	2015年2月	10.9%	12.0%	1.1%
3046	ジェイアイエヌ	小売業	2014年8月	9.7%	19.8%	10.1%
6465	ホシザキ電機	機械	2014年12月	7.5%	17.2%	9.7%
4922	コーセー	化学	2015年3月	6.9%	16.0%	9.1%
2327	新日鉄住金ソリューションズ	情報・通信業	2015年3月	6.8%	16.3%	9.5%
7013	IHI	機械	2015年3月	6.1%	8.7%	2.6%
7581	サイゼリヤ	小売業	2014年8月	5.9%	7.6%	1.8%
1721	コムシスホールディングス	建設業	2015年3月	5.8%	14.8%	9.0%
3116	トヨタ紡織	輸送用機器	2015年3月	5.7%	8.1%	2.5%
2433	博報堂DYホールディングス	サービス業	2015年3月	5.6%	13.5%	7.9%
9759	NSD	情報・通信業	2015年3月	5.0%	12.0%	7.0%
5949	ユニプレス	輸送用機器	2015年3月	4.9%	11.6%	6.7%
3087	ドトール・日レスホールディングス	小売業	2015年2月	4.7%	10.5%	5.8%
8227	しまむら	小売業	2015年2月	4.6%	13.0%	8.4%
6366	千代田化工建設	建設業	2015年3月	4.5%	10.0%	5.5%
7251	ケーヒン	輸送用機器	2015年3月	4.4%	11.3%	7.0%
6845	アズビル	電気機器	2015年3月	4.3%	9.0%	4.8%
6370	栗田工業	機械	2015年3月	4.0%	8.8%	4.7%
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	2014年12月	4.0%	9.8%	5.9%
7011	三菱重工業	機械	2015年3月	3.5%	10.2%	6.6%
9064	ヤマトホールディングス	陸運業	2015年3月	3.4%	10.2%	6.7%
8060	キャノンマーケティングジャパン	卸売業	2014年12月	3.4%	9.5%	6.1%
4508	田辺三菱製薬	医薬品	2015年3月	3.4%	8.5%	5.1%
2678	アスクル	小売業	2014年5月	3.3%	7.1%	3.8%
4151	協和発酵キリン	医薬品	2014年12月	3.3%	6.0%	2.7%
7731	ニコン	精密機器	2015年3月	3.1%	6.4%	3.3%
3626	ITホールディングス	情報・通信業	2015年3月	3.1%	9.1%	6.0%
7518	ネットワンシステムズ	情報・通信業	2015年3月	3.1%	7.4%	4.3%

出所:岡三証券

※端数処理の関係で計算上の数値と一致しない場合がある

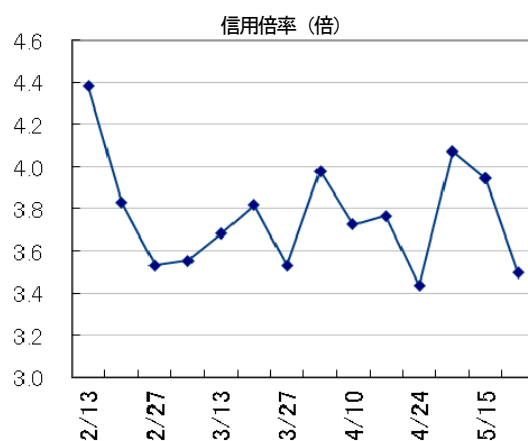
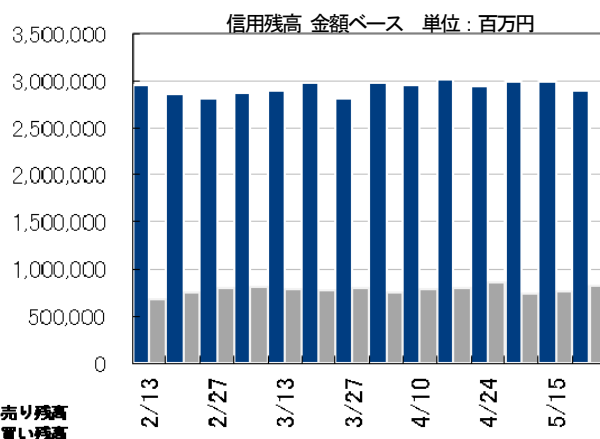
注意: ジェイアイエヌは貸株注意喚起銘柄、ユニプレスは第三者割当増資銘柄。データは5月27日現在。

## 2ヶ月ぶりに売り方、買い方の需給関係が逆転

22日申し込み時点の2市場信用残高は、金額ベースで買い残高が1049億円減の2兆8878億円、売り残高が678億円増の8263億円だった。買い残高は3週ぶりに減少、売り残高は2週連続で増加した。信用倍率（買い残高÷売り残高）は前週の3.95倍から3.49倍に低下。買い方の信用評価損益率は前週の-8.01%から-6.94%に改善。売り方の評価損益率は同0.66%から-7.06%に大きく悪化した。これにより、売り方と買い方の需給関係が逆転しており、3月27日時点以来、2ヶ月ぶりとなる。

この週（18-22日）の日経平均株価は前週末比531.49円高の20264.41円だった。米国市場では早期利上げ観測が後ずれするなか、S&P500指数は連日で最高値を更新。この流れを受けた日本株市場は、野村の投信設定に伴う需給要因なども追い風となり、週初からリバウンド基調が強まった。

個別では資生堂<4911>の信用倍率が0.54倍から0.13倍に。アナリスト説明会において、収益向上に向けた施策が実を結びつつあるとの見方が材料視された。株価上昇局面で買い方の利食いに対して、新規売りが積み上がっている。光通信<9435>は0.65倍から0.25倍と、取組みに厚みが増している。最終減益予想が嫌気されて売られる局面がみられたが、下値は固く、買戻しにつながっている。



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/29終値 (円)	信用買残 (5/22:株)	信用売残 (5/22:株)	信用倍率 (5/22:倍)	信用買残 (5/15:株)	信用売残 (5/15:株)	信用倍率 (5/15:倍)
4911	東証1部	資生堂	2,495.5	209,000	1,587,000	0.13	470,700	864,200	0.54
9435	東証1部	光通信	8,750.0	31,500	123,800	0.25	73,600	113,900	0.65
9983	東証1部	ファーストリテイ	51,300.0	110,400	341,400	0.32	196,800	238,000	0.83
8830	東証1部	住友不	4,790.0	491,000	878,000	0.56	743,000	521,000	1.43
6367	東証1部	ダイキン	9,541.0	254,900	676,200	0.38	342,300	392,500	0.87
7262	東証1部	ダイハツ	1,816.0	399,600	1,464,000	0.27	510,500	850,800	0.60
5423	東証1部	東製鉄	968.0	1,104,700	1,870,000	0.59	1,793,400	1,373,700	1.31
5108	東証1部	ブリヂストン	5,176.0	2,041,100	414,700	4.92	2,618,800	256,400	10.21
8308	東証1部	りそなHD	712.8	11,043,200	2,470,400	4.47	16,241,400	1,752,100	9.27
6586	東証1部	マキタ	6,780.0	68,900	207,800	0.33	108,300	176,100	0.61
8355	東証1部	静岡銀	1,362.0	44,000	818,000	0.05	81,000	902,000	0.09
8015	東証1部	豊通商	3,485.0	88,100	301,200	0.29	144,200	278,400	0.52
8697	東証1部	JPX	3,785.0	254,700	401,200	0.63	442,200	395,200	1.12
1605	東証1部	国際帝石	1,530.0	663,700	775,600	0.86	965,700	632,700	1.53
4321	東証1部	ケネディクス	531.0	47,316,600	3,403,700	13.90	53,154,800	2,162,600	24.58

## チャタムハウス・ルール

### [1] インサイダー取引

#### ■ チャタムハウス・ルール(Chatham House Rule)

チャタムハウス・ルールとは、「会議の出席者は、会議で得た情報を自由に使用することができるが、会議での発言者とその所属機関を含む情報の出所を明らかにしてはならない」というルールであり、チャタムハウスという機関に由来する。

チャタムハウスとは、英国の王立国際問題研究所の通称であり、主要な国際・時事問題について分析し、理解を深めることを目的に設立された非営利・非政府団体である。

第一次世界大戦後のパリ講和会議に参加したイギリス代表团とアメリカ代表团から、将来の戦争回避のために国際問題を研究する英米国際問題研究所の構想が生まれた。

英国では、イギリス国際問題研究所が創設され、王立国際問題研究所になる。

米国では、外交問題評議会が設立された。

#### ■ 2015年5月のインサイダー疑惑

2015年5月18日、ロンドン時間の夜、クーレ欧州中銀専務理事は、ホテルで開催された金融関係者やヘッジファンドマネージャーが参加していた講演会で、「欧州中央銀行は資産購入プログラムを、夏前の5月と6月に増やす」と述べた。

この日のユーロ・ドルは、1.1450ドルから1.1299ドルまで下落している。

講演の参加者は、ユーロ・ドルを売ることで利益を上げることが出来た。

翌5月19日、フランクフルト時間の朝、欧州中央銀行は、クーレ欧州中銀専務理事の発言を公表した。ユーロ・ドルは、1.13ドル付近から1.1160ドルまで急落した。

欧州中央銀行は、この発言をすぐに公表する予定だった、何かの手違いで、翌日の公表となった。

欧州中央銀行は、クーレ欧州中銀専務理事の発言は「チャタムハウス・ルール」の適用対象であり、発言内容は公表されない、と説明している。

#### ■ 2012年10月のインサイダー疑惑

2012年10月、9月の連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が公表される前日に、有力な市場関連レポート「メドレーレポート」が詳細を公表したことで、米国司法省は、イエレンFRB議長を情報漏洩の可能性があるとして調査開始した。

メドレーレポートの購読者は、債券取引で利益を上げた。

・2012年6月: イエレン第15代FRB議長

メドレー・グローバル・アドバイザーズのアナリスト、レジーナ・シユレガー氏と「国際情勢について見解を聞くため」に面会した。

・2012年9月: FOMC

「モーゲージ担保証券を月額400億ドルのペースで購入」

・2012年10月3日: シユレガー氏のメドレーレポート

「9月会合の議事録は今後数カ月の追加策の下地づくりが行われたことと、13年の新たな国債購入を回避できるほど労働市場は十分に改善しない見通しを示すだろう」

「12月のFOMCで量的緩和として450億ドルの米国債購入を追加するだろう」

・2012年10月4日: FOMC議事録公表

バーナンキ第14代FRB議長「情報漏れの可能性について調査を開始」

・2012年12月: FOMC

「モーゲージ担保証券を月額400億ドルのペースで購入」

「財務省証券を月額450億ドルのペースで購入」

### [2] フィル・ミケルソンのインサイダー疑惑

2014年、マスターズ3勝、メジャー通算5勝を誇るフィル・ミケルソンが、インサイダー取引の疑いで米連邦捜査局(FBI)と米証券取引委員会(SEC)の捜査対象になった。

2011年、アクティビスト(物言う株主)で有名な投資家のカール・アイカーン氏は、米日用品メーカーのクロロックス社に対して102億ドルの株式公開買い付けを提示したことで、同社の株価は跳ね上がった。

アイカーン氏の知人であるラスベガスの「伝説のギャンブラー」ウィリアム・ウォルターズ氏は、スポーツくじなどで成功して巨万の富を築き、ペビルビーチのプロアマ戦でミケルソンと共にラウンドするゴルフ仲間だった。

FBIは、ミケルソンが事前に得た買い付け情報を元にクロロックス株を買い付けるという不正な取引をしたのではないかと捜査したが、ミケルソンは、「なにも悪いことはしていない。調査にはできる限り協力する」と述べた。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

6月1日~6月7日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
6月1日	月	08:50	法人企業統計調査(法人季報)(1-3月)	
		09:30	豪・TDセキュリティーズインフレ指標(5月)	
		10:00	中・製造業PMI(政府版)(5月)	
		10:00	中・非製造業PMI(政府版)(5月)	
		10:45	中・HSBC製造業PMI(確定値)(5月)	
		14:00	新車販売台数(5月)	
		14:00	印・HSBC製造業PMI(5月)	
		15:30	税收実績(4月末)	
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI改定値(5月)	
		17:30	英・製造業PMI(5月)	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(5月31日まで1カ月間)	
		20:25	ブ・週次景気動向調査	
		21:00	独・消費者物価指数速報値(5月)	
		21:30	米・個人所得(4月)	
		21:30	米・個人消費支出(4月)	
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(4月)	
		22:00	ブ・HSBC製造業PMI(5月)	
		23:00	米・ISM製造業景気指数(5月)	
		23:00	米・建設支出(4月)	
		27:00	ブ・貿易収支(5月)	
				東京証券取引所が上場企業を対象とした企業統治指針(コーポレートガバナンス・コード)の適用を開始
				米・ボストン連銀総裁が講演
		6月2日	火	08:50
08:50	マネタリーベース(5月)			
08:50	国内銀行の資産・負債等、銀行勘定(4月末、日本銀行)			
10:00	営業毎旬報告(5月31日現在、日本銀行)			
10:30	毎月勤労統計(4月)			
10:30	豪・経常収支(1-3月)			
13:30	豪・豪中央銀行(RBA)が政策金利発表			
14:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表			
16:55	独・失業率(5月)			
17:00	日本銀行が保有する国債の銘柄別残高			
17:00	日本銀行による国庫短期証券の銘柄別買入額			
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(月次)(5月)			
18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(4月)			
18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(5月)			
21:00	ブ・鉱工業生産(4月)			
23:00	米・製造業受注(4月)			
				フィリピンのアキノ大統領が来日(5日まで)安倍首相と会談
				米・タカタ製エアバックのリコール問題で公聴会(下院エネルギー・商業委員会)
				米・自動車販売台数(5月、3日まで)
				台湾・コンピュテックス台北(6日まで)

6月1日~6月7日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
6月3日	水	10:30	白井日銀審議委員が講演(14:00から記者会見)		
		10:30	豪・GDP(1-3月)		
		10:45	中・HSBCサービス業PMI(5月)		
		10:45	中・HSBC総合PMI(5月)		
		14:00	印・HSBCサービス業PMI(5月)		
		14:00	印・HSBC総合PMI(5月)		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI改定値(5月)		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI改定値(5月)		
		17:30	英・サービス業PMI(5月)		
		17:30	英・総合PMI(5月)		
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(4月)		
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(4月)		
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)		
		20:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ドラギ総裁が記者会見		
		21:00	ブ・失業率(4月)		
		21:15	米・ADP全米雇用報告(5月)		
		21:30	加・貿易収支(4月)		
		21:30	米・貿易収支(4月)		
		22:00	ブ・HSBCサービス業PMI(5月)		
		22:00	ブ・HSBC総合PMI(5月)		
		23:00	米・ISM非製造業景気指数(5月)		
		27:00	米・地区連銀経済報告(ページブック)		
			ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表(4日まで)		
			南ア・世界経済フォーラム・アフリカ会議(ケープタウン、5日まで)		
			米・シカゴ連銀総裁が講演		
			経済協力開発機構(OECD)が世界経済見通しを公表		
			ルクセンブルク人民元フォーラム		
6月4日	木	08:50	対外対内証券売買(先週)		
		09:00	黒田日銀総裁が日銀金融研究所主催2015年国際コンファランスであいさつ		
		10:30	豪・貿易収支(4月)		
		10:30	豪・小売売上高(4月)		
		11:00	車名別新車販売台数(5月)		
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・非農業部門労働生産性改定値(1-3月)		
		22:45	米・消費者信頼感(先週)		
			米・タルーロFRB理事が講演		
			ブ・株式市場は祝日のため休場(キリスト聖体祭)		
			韓国・GDP改定値(1-3月)		
		6月5日	金	08:50	日本銀行の対政府取引(5月)
				08:50	マネタリーベースと日本銀行の取引(5月)
14:00	景気動向指数(4月)				
15:00	コール市場残高(5月)				
18:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(1-3月)				
21:30	加・失業率(5月)				
21:30	米・非農業部門雇用者数(5月)				
21:30	米・失業率(5月)				
28:00	米・消費者信用残高(4月)				
	米・NY連銀総裁が講演				
	欧・石油輸出国機構(OPEC)総会(ウィーン)				
6月6日	土	08:50	日本銀行の対政府取引(5月)		
6月7日	日	08:50	日本銀行の対政府取引(5月)		
		08:50	マネタリーベースと日本銀行の取引(5月)		

**■(米)4月PCEコア指数****6月1日(月)午後9時30分発表**

(予想は、前年比+1.4%) 参考となる3月実績は+1.3%。コアPCEの伸び率は1%台前半で推移しており、4月分についても個人消費に大きな変化が生じていないことから、3月実績を若干上回る水準にとどまる見込み。3月実績と同じ伸び率になっても不自然ではなく、市場予想は妥当か。

**■(米)5月ISM製造業景況指数****6月1日(月)午後11時発表**

(予想は、52.0) 参考となる4月実績は51.5。先行指標となる5月マークイット製造業PMIは53.8で4月実績をわずかに下回った。5月については雇用指数の動向がキーポイントになる。4月雇用指数は低下しており、同部門の指数が伸び悩んだ場合、5月の数字は市場予想の52.0を下回る可能性がある。

**■(米)5月ADP雇用統計****6月3日(水)午後9時15分発表**

(予想は、前月比+20.0万人) 参考となる4月実績は前月比+16.9万人。5月については4月実績を上回る可能性が高い。ただし、製造業の雇用拡大ペースはやや鈍化しているとの見方が出ており、雇用者数は市場予想を若干下回る可能性がある。

**■(米)5月雇用統計****6月5日(金)午後9時30分発表**

(予想は、非農業部門雇用者数が前月比+22.3万人、失業率は5.4%) 参考となる4月実績は非農業部門雇用者数が+22.3万人、失業率は5.4%。ただし、3月の雇用者数は+8.5万人に下方修正されており、4月実績の数字は強くないとの見方が多かった。5月の雇用者数は20万人超の増加が見込まれているが、製造業などの雇用拡大が鈍っていることから、市場予想をやや下回る可能性がある。失業率については労働時間等の推移を考慮すると、4月実績と同水準の5.4%になる見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月1日	2593	伊藤園	東証1部						
	7956	ビジョン	東証1部						
6月2日	4750	ダイサン	東証2部						
	6267	ゼネパッカー	ジャスダックS						
	8917	ファースト住	東証1部						
6月3日	4627	ナトコ	ジャスダックS						
	6309	巴工業	東証1部						
	6654	不二電機	東証1部						
	6966	三井ハイテ	東証1部						
	7865	ピープル	ジャスダックS						
	9824	泉州電	東証2部						
	9829	ナガノ東	ジャスダックS						
	6月4日	1928	積水ハウス	東証1部					
2217		モロゾフ	東証1部						
2399		総合HD	東証1部						
2695		くらコーポ	東証1部						
4996		クミアイ化	東証1部						
6778		アルチザ	東証2部						
7640		トップカルチャ	東証1部						
6月5日		1840	土屋HD	東証2部					
	2776	クリムゾン	ジャスダックS						
	3193	鳥貴族	ジャスダックS						
	3399	山岡家	ジャスダックS						
	3657	ボールHD	東証1部						
	3854	アイル	ジャスダックG						
	3955	イムラ封筒	東証2部						
	4334	ユークス	ジャスダックS						
	6037	ファーストロジ	マザーズ						
	6387	サムコ	東証1部						
	7265	エイケン工業	ジャスダックS						
	7279	ハイレックス	東証2部						
	7901	マツモト	ジャスダックS						
	9678	カナモト	東証1部						

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月25日	CS	3086	Jフロント	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1660→2400
		4523	エーザイ	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	4000→7800
	JPモルガン	9697	カプコン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2300→2900
	ドイツ	2337	いちごHD	BUY新規	380
	岩井コスモ	3405	クラレ	B→B+格上げ	-
		4820	EMシステムズ	B+新規	-
5月26日	UBS	9831	ヤマダ電	NEUTRAL→BUY格上げ	480→600
	シティ	8035	東エレク	2→1格上げ	9300→8900
	野村	5020	JX	NEUTRAL→BUY格上げ	490→680
5月27日	CS	5401	日鉄住金	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	330→400
		7011	三菱重	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	700→900
	SMBC日興	1969	高砂熱	2→1格上げ	1690→1650
		8227	しまむら	3→2格上げ	10400→13200
	いちよし	4554	富士製薬	C→B格上げ	-
	シティ	5007	コスモ石	2→1格上げ	190→250
	岩井コスモ	9432	NTT	B+新規	-
	大和	9684	スクエニHD	2→1格上げ	-
5月28日	CS	1925	大和ハウス	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2500→3400
		4912	ライオン	OUTPERFORM新規	1000
	JPモルガン	5232	住阪セメ	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	370→440
	ゴールドマン	8976	大和OF	売り→中立格上げ	648000
	みずほ	4528	小野薬	中立→買い格上げ	13500→16000
		6875	メガチップス	中立→買い格上げ	1470→2200
	岡三	4733	OBC	中立→強気格上げ	5000
5月29日	いちよし	6957	芝浦電子	B→A格上げ	-
	ゴールドマン	6770	アルプス	強い買い据置	3830
	パークレイズ	4185	JSR	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2200→2400
	三菱UFJ	6140	旭ダイヤ	HOLD→BUY格上げ	1500→1700
	野村	1893	五洋建	NEUTRAL→BUY格上げ	476→583

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

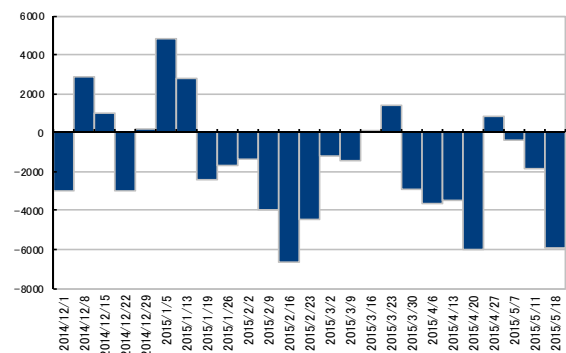
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月25日	いちよし	7517	黒田電気	A→B格下げ	-
		7915	日写印	A→B格下げ	-
	岩井コスモ	8136	サンリオ	B+→B格下げ	-
5月26日	岡三	6750	エレコム	強気→中立格下げ	-
		7942	JSP	強気→中立格下げ	-
	野村	5002	昭和シェル	BUY→NEUTRAL格下げ	1370→1180
5月27日	CS	6302	住友重	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	850
	シティ	6592	マブチ	1→2格下げ	7000→8000
	みずほ	8593	三菱Uリース	買い→中立格下げ	670→700
	東海東京	5947	リンナイ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	9900
		6013	タクマ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	870
5月28日	SMBC日興	9107	川崎船	1→2格下げ	390→340
	ゴールドマン	8630	NKSJHD	強い買い→中立格下げ	4240
	シティ	4536	参天薬	2→3格下げ	1200→1500
	三菱UFJ	4676	フジHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1920→1840
5月29日	SMBC日興	6146	ディスコ	1→2格下げ	12800→13300
		7012	川重	1→2格下げ	670→660
		9069	センコー	1→2格下げ	730→830
	UBS	3659	ネクソン	BUY→NEUTRAL格下げ	1400→1850
	三菱UFJ	4307	NRI	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	3860→3970
		9409	テレビ朝日HD	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1700→1800
		9706	空港ビル	HOLD→SELL格下げ	3760→4020

## 外国人投資家は総合で買い越しに転じる

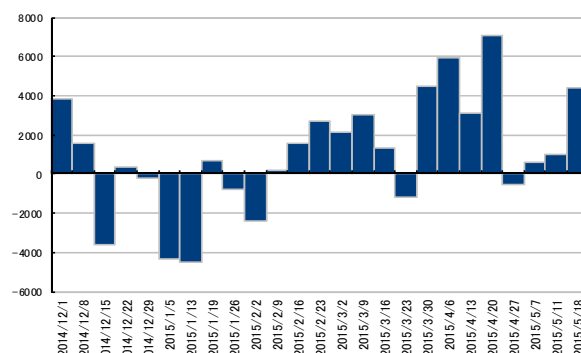
5月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で9423億円と買い越しに転じた。現物については買い越し継続となった。また、個人投資家は6387億円と売り越し継続となった。

その他、事法は404億円、信託は103億円と買い越しに転じた。投信は3573億円、生・損保は116億円、都地銀は115億円と売り越しに転じた。自己は現物、225先物買いの、TOPIX先物売りで1228億円と買い越し継続となった。この週の裁定残は、ネットベースで2231億円増加の3兆2660億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で2.69%の上昇へ。

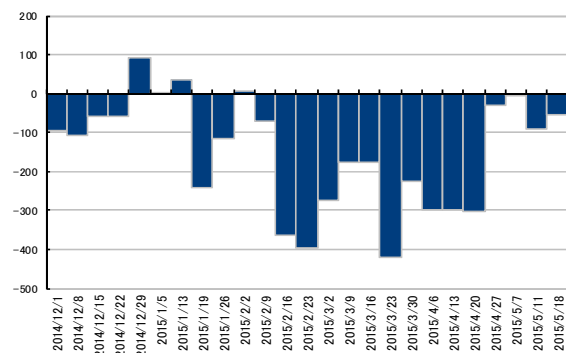
個人 単位: 億円



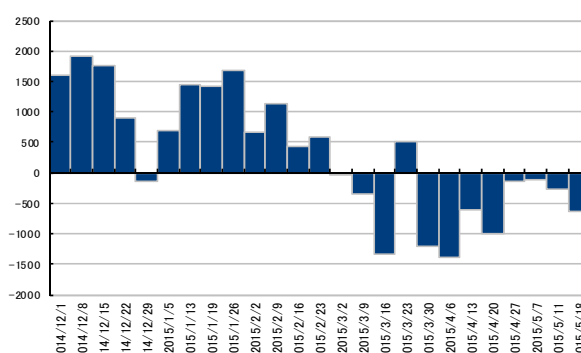
外国人 単位: 億円



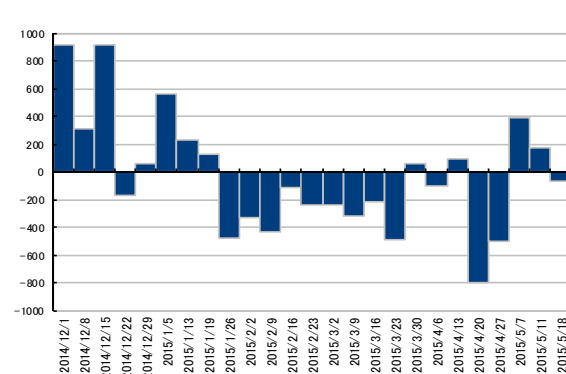
生・損保 単位: 億円



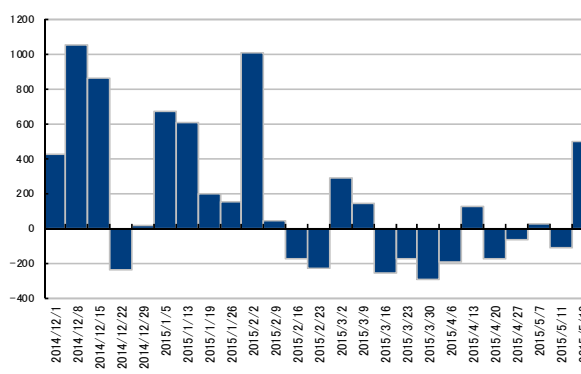
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	15/02/09	3,655	▲4,004	158	▲431	38	▲70	▲97	1,123
15/02/16	6,615	▲6,692	1,538	▲110	▲179	▲365	▲241	434	
15/02/23	2,960	▲4,464	2,682	▲243	▲233	▲395	▲80	599	
15/03/02	▲393	▲1,167	2,100	▲234	287	▲273	▲45	▲34	
15/03/09	▲1,027	▲1,421	3,062	▲316	141	▲176	181	▲355	
15/03/16	752	95	1,334	▲212	▲261	▲176	▲81	▲1,346	
15/03/23	357	1,429	▲1,191	▲493	▲175	▲419	▲211	509	
15/03/30	1,155	▲2,929	4,454	53	▲300	▲225	▲655	▲1,194	
15/04/06	342	▲3,642	5,910	▲103	▲200	▲300	▲75	▲1,379	
15/04/13	1,366	▲3,468	3,084	86	124	▲298	13	▲598	
15/04/20	1,734	▲6,010	7,080	▲805	▲174	▲303	▲6	▲987	
15/04/27	329	822	▲574	▲503	▲68	▲29	68	▲150	
15/05/07	▲484	▲393	584	386	21	▲2	9	▲111	
15/05/11	1,473	▲1,820	1,025	175	▲118	▲91	▲9	▲274	
15/05/18	2,841	▲5,959	4,376	▲65	492	▲55	▲179	▲636	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	15/02/09	▲3,372	▲143	3,577	▲47	▲1	▲48	▲2	87
15/02/16	▲6,377	▲9	6,330	▲40	▲0	167	117	▲53	
15/02/23	▲2,845	54	2,717	37	▲8	162	▲296	▲13	
15/03/02	209	17	▲384	104	▲0	▲16	▲221	293	
15/03/09	▲298	13	883	▲71	4	▲299	▲57	▲94	
15/03/16	▲690	32	778	151	3	68	▲513	208	
15/03/23	▲251	▲75	▲1,259	488	3	112	▲1,093	2,071	
15/03/30	▲1,457	25	▲124	384	▲39	▲33	953	298	
15/04/06	▲925	11	818	▲754	▲2	13	663	115	
15/04/13	▲497	▲98	▲71	109	6	41	602	▲30	
15/04/20	▲441	▲26	299	20	26	73	56	▲28	
15/04/27	313	▲36	473	▲60	▲9	▲27	▲56	▲480	
15/05/07	365	▲48	▲160	▲15	8	▲46	30	▲5	
15/05/11	200	129	▲682	105	5	158	▲14	106	
15/05/18	▲1,990	69	1,519	▲17	3	▲46	1	426	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	15/02/09	30	▲368	1,795	▲1,320	▲48	14	45	▲238
15/02/16	1,287	▲276	2,802	▲3,183	3	42	▲66	▲719	
15/02/23	▲1,029	412	2,571	▲1,593	▲19	36	▲63	▲233	
15/03/02	1,191	197	▲953	▲121	1	41	▲138	▲158	
15/03/09	1,107	182	▲1,072	208	27	31	▲296	25	
15/03/16	1,213	310	▲2,068	624	37	19	344	▲650	
15/03/23	▲468	▲853	120	886	▲14	0	▲47	266	
15/03/30	▲1,228	286	▲712	1,509	▲11	0	324	▲115	
15/04/06	1,536	312	▲408	▲1,959	▲10	▲12	62	558	
15/04/13	▲1,037	150	1,439	52	44	0	▲73	▲624	
15/04/20	▲222	▲148	386	399	▲22	▲15	▲105	▲276	
15/04/27	341	▲407	▲1,991	1,801	14	▲10	106	268	
15/05/07	▲259	819	▲2,480	1,797	13	0	▲221	81	
15/05/11	▲70	64	▲1,229	1,126	▲28	▲1	154	15	
15/05/18	377	▲497	3,528	▲3,491	▲91	▲15	63	313	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	5/29終値 (円)
ヘリオス	4593	東M	6/16	1,100~1,200	6,060,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	眼科手術用染色剤の開発・販売、iPS細胞由来網膜色素上皮細胞の再生医療用途の研究・開発・製造									
スマートバリュー	9417	JQ S	6/16	1,500~1,580	280,000	60,000	-	-	大和	-
事業内容:	自治体向けクラウドサービス等の提供及び移動体情報通信機器の販売									
マーケットエンタープライズ	3135	東M	6/17	-	200,000	230,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	ネット型リユース事業(販売店舗を有さない、インターネットに特化した多種多様なリユース品の買取及び販売)									
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	3916	JQ S	6/18	1,200~1,300	250,000	230,000	-	-	SMBCフレンド	-
事業内容:	業務系システム開発、組込み系システムの開発及び検証、システム運用サービス、自社開発ソフトウェア販売及びコンピュータ販売事業									
中村超硬	6166	東M	6/24	-	600,000	1,353,000	-	-	野村	-
事業内容:	電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業									
エコノス	3136	札ア	6/24	-	100,000	60,000	-	-	岡三	-
事業内容:	古物商、電気器具・住宅設備機器・各種ソフト・楽器及びこれ等に関連する物品の販売、書籍及びこれ等に関連する物品の販売、インターネットを利用した物品の販売、カーボン・オフセット・プロバイダー事業、環境コンサルタント事業									
富士ダイス	6167	東2	6/25	-	0	4,415,000	-	-	野村	-
事業内容:	超硬工具(耐摩耗工具)、超硬合金の製造販売									
メニコン	7780	東1・名1	6/25	-	1,500,000	800,000	-	-	大和、MUMSS	-
事業内容:	コンタクトレンズ等の製造販売									
ファンデリー	3137	東M	6/25	-	300,000	706,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	健康食宅配事業及び企業向けマーケティング支援事業									
ナガオカ	6239	JQ S	6/29	-	300,000	100,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	石油精製・石油化学プラント用の内部装置、取水用スクリーン、水処理装置の製造販売、高速海底浸透取水システム装置の研究開発									

## 雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1826	佐田建	140	137.25	129.5	1882	東亜道	466	421.5	458.5
1972	三晃金	254	250.75	250.5	3751	JAG	650	618.25	649
3941	レンゴー	550	478	547	4112	保土谷	203	198.75	199.5
4182	菱瓦斯化	722	651	704	4514	あすか薬	1252	1250.5	1104
4636	T&KTOKA	2348	2326.25	2188.5	4689	ヤフー	556	433	526
5202	板硝子	130	114	125.5	5218	オハラ	616	591.5	615.5
5453	洋鋼鈑	584	582.5	537.5	5602	栗本鉄	249	231	240.5
6474	不二越	707	701	661	6702	富士通	697	688.75	645.5
6707	サンケン電	900	897.5	814	6730	アクセル	1632	1572.75	1617.5
6798	SMK	551	487	540.5	6841	横河電	1473	1387.75	1446.5
6853	共和電	508	493.75	502.5	7494	コナカ	745	646.75	744
7640	トップカルチャ	524	507	496.5	7961	兼松日産	173	159	159
7979	松風	1265	1243	1157.5	8005	スクロール	297	274.5	292.5
8025	ツカモト	146	133.5	144	8595	ジャフコ	4800	4202.5	4712.5
8714	池田泉州	561	551	520.5	8771	Eギヤランティ	2360	1901.75	2185
9010	富士急	1127	1101	1033	9130	共栄タ	226	225	225
9692	シーイーシー	988	972.25	861.5					

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1866	北野建	314	343.5	317.5	2792	ハニーズ	977	1051.5	1020.5
3657	ポールHD	1011	1018	1428	3673	プロドリーフ	1679	1755.25	1691.5
4023	クレハ	509	540.5	510.5	4100	戸田工	364	426.75	393
4726	ソフトバンク	1394	1394.25	1468.5	4997	日農薬	1180	1231	1284.5
5932	三協立山	2008	2043	2220.5	6305	日立建機	2271	2339.5	2281
6430	ダイコク電	1766	1829.25	2033	6638	Mimaki	985	1105.75	992
7504	高速	896	900	898	7615	京都友禅	999	1009	1059.5
7832	バンナムHD	2554	2666.5	2562.5	7955	クリナップ	883	900	918
8101	GSIクレオス	141	141.5	148	9995	イーストン	621	744.75	643.5

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎんウツミ屋証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎんウツミ屋証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎんウツミ屋証券

商号等:ひろぎんウツミ屋証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会:日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)


<http://www.hirogin-utsumiya.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	三枝支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121
ゆめタウン 広島出張所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
法人営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
投資相談 ブース岡山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-5-12	TEL:0848-67-6681	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
				別府支店	〒874-0935	別府市駅前町12-11	TEL:0977-21-3111
				東京支店	〒103-0025	中央区日本橋茅場町1-12-4	TEL:03-3668-7551

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-utsumiya.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーコール:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ ■ 

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail:eigy@fisco.co.jp

〒107-0062